

## ご挨拶



2007年度に第17回 CAETS Convocationを東京で開催し、大きな成功をおさめたことは、まだ記憶に新しいところです。そこでCAETS Statement “Environment and Sustainable Growth” を全会一致で採択できたことは、この世界的課題に対する日本のイニシアティブを世界に示したものと思います。2008年度はその成果を受けて、さらにそれを深く掘り下げることに力を尽くした年であったといえるでしょう。

その一つの良い例が、経済産業省からエコ・イノベーションに関する調査事業を受託したことです。これは経済産業省がOECDに提案するロードマップ作成のための参考資料とするためのもので、EAJは産、学にわたる英知を集めた組織の力を発揮して取り組みました。またそれに加えてCAETS傘下の工学アカデミーに広く協力を求め、同じような関心を持つ多くのアカデミーからさまざまな形で協力を得ることができました。逆に同様な活動をしている海外アカデミーに対して、EAJも協力しました。このような工学アカデミー間の世界的ネットワークを有効に活用できることは、EAJの大きな強みであり、今後も大いにそれを活用できるものと思います。

またConvocationの成功により、EAJの国際的な認知度が高まったせいでしょうか、2008年度は

日英シンポジウムとか日仏環境会議とかいった二国間交流が始まり、その他海外での国際会議への招待参加や、海外からEAJを訪ねる人も増えました。ますますグローバル化が進む社会の中で、EAJも着々とその地歩を固めつつあるといえます。

一方国内でもいくつかの新しい試みが開始されました。まず幾つかの重要な政策提言が発表され、EAJの主張を広く世に問うことができました。また、日本機械学会や日本化学会との合同シンポジウムで、多くの人にEAJを知っていただく良い機会を提供できたと思います。もう一つは地区活動をもっと強化しようという動きで、これまでの活動に加えて、新しく広島やつくばで地区講演会を開催しました。同じような期待をこめて2009年度には名古屋で東アジア工学アカデミー円卓会議と公開シンポジウムを開催します。こういった機会を通じて、ともすれば東京中心になりがちなEAJの活動がさらに全国に広がればと願っています。

活動が国内外で活発化する一方、2008年度は前年度に比べて個人会員数の伸び率が低下しました。また賛助会員も折からの大不況のあおりを受けて減少傾向にあります。活発化する活動と低減する収入という大きな矛盾をどう解決するかがこれからの大きな課題です。それには単なる会員増強という域を超えた抜本的な見直しが必要だと思います。今こそ日本工学アカデミーの真の存在意義と魅力を明らかにし、多くの個人や企業・団体が競って入会を望むような組織に育てあげていくことが、私たちに課された使命といえます。会員諸氏のますますのご協力ご活躍を切に望みます。

2009年5月14日  
(社) 日本工学アカデミー  
会長 中原 恒 雄

# 2008年度事業報告

2008年度は二つの点で特徴付けられる。一つは日本工学アカデミー（以下EAJ）の国内外における活動がさらにその幅を広げ、幾つかの新しい取組が始まったことであり、他は世界的不況の影響もあって会費収入が減少し、財政的な厳しさが増したことである。

2007年度に第17回国際工学アカデミー連合（CAETS）大会をEAJが主催し、「環境と持続的成長」という声明を採択したが、それによりEAJの国際的認知度が高まった結果、2008年度は多彩な国際活動が展開された。国内でも学会との共同シンポジウムなど新しい試みがスタートし、また「環境と持続的成長」の概念をさらに掘り下げる活動も幾つかなされた。中でも経済産業省から「エコ・イノベーション」に関する調査事業を受託したことが特記される。

会員選考委員会では、昨年導入した新方式に従って活動を続けたが、入会者が30名と伸び悩み、年間純増は2名にとどまった。そうした事態に鑑み、会員推薦、選考に関するプロセスをより効率化する新しい方式や、選考委員会の在り方などを検討したほか、企画委員会と連携して会員増強策を練ってきた。

企画委員会では、経済産業省調査事業受託方針を定めたほか、会員選考委員会と連携して会員増強策を検討した。その一環として、表彰制度や特別専門委員任命制度などを企画し、実施の準備を整えた。

政策委員会では、昨年度の活動成果を具現化する努力を払うとともに、幾つかの新しい提案を作成し、発表した。また、新たに6つのタスクフォースを設け、多面的な取組を行った。成果を第4期科学技術基本計画に反映させるよう意図している。

国際委員会では、CAETS、東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）、日米先端工学（JAFOE）シンポジウムなど従来の活動に加えて、日英、日仏など新しい二国間交流を開始した。その他多くの海外工学アカデミーとの多彩な交流に積極的に取り組んだ。

広報委員会では、外部への情報発信手段の一つ

として、日本機械学会、日本化学会など、学会と共同でシンポジウムを開催する新企画を実行した。またEAJ NEWSの紙面充実に努めてきた。

作業部会は、年度中に2部会が新設され、合計10部会が活発な活動を行ってきたが、うち4部会は本年度で活動を完了した。中でも「イノベーション実現研究」作業部会は、政策委員会での議論をさらに深化させるため、外部からの助成金を得て昨年度発足したもので、イノベーション創出能力を強化するための施策を綿密に調査研究し、新しい提言にまとめた。

地区活動は、一部例年よりやや控え目の感があったが、「地区活動強化」作業部会が広島とつくばで講演会を行ったので、次年度以降の地区活動のさらなる活性化が期待される。

## 1 総会・理事会・会員

### 1.1 総会

#### (1) 第11回通常総会

下記により開催され、「2007年度事業報告および決算報告」を承認し、「2008年度事業計画および収支予算」「役員を選任」を決定した。全役員の任期が満了となったので、新たに理事34名（再任17名）、監事2名（再任1名）を選任した。

日時 2008年5月15日（木）14:00～14:45

場所 虎ノ門パストラル 新館5階 ローレル

当日出席正会員64名、表決委任正会員431名、合計495名

#### (2) 臨時総会

下記により開催され、経済産業省平成20年度調査事業（産業界・学界におけるエコ・イノベーション推進に関する調査）の受託と、そのための特別会計収支予算を承認した。

日時 2008年12月25日（木）15:00～15:30

場所 建築会館3階 301会議室

当日出席正会員22名、表決委任正会員511名、合計533名

## 1.2 理事会

総会直後開催の第71回通常理事会において、互選により中原恒雄会長、飯塚幸三副会長、神山新一副会長、川崎雅弘副会長、種市健副会長、御園生誠副会長および山田敏之専務理事を選出した。なお、伊東誼前副会長、三井恒夫前副会長の顧問就任が承認された。

上記以外の理事会は、例年どおり奇数月、年6回開催され、会の運営にかかわる重要事項について審議の上決定した。2008年度の主な議決事項は、総会議事の承認、正会員の入会・退会の承認、賛助会員の入退会・口数変更の承認、会員選考委員の選任、経済産業省調査事業の応札・受託の承認、提言発表の承認、委員会新設・委員長交代の承認、作業部会新設・延長の承認などであった。

報告事項として、各委員会・作業部会・地区活動等の報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼承諾などの報告がなされた。

## 1.3 会員

- ・正会員：正会員数は年度当初654名、年度中の入会者30名、退会者17名、逝去された会員11名で、純増は2名、年度末656名となり、創設以来の最多正会員数を更新した。
- ・客員会員：年度内の新入会はなく、昨年同様29名であった。
- ・賛助会員：賛助会員は25社・団体であったが、途中入会が1団体あり、26社・団体に増えた。しかし不況の影響を受けて、年度末に2社が退会となり、計24社・団体となった（2009年4月入会1社決定済み）。

事 項	正会員数	客員会員数	賛助会員
年度当初	654名	29名	25社・団体
入 会	30	0	1
退 会 *	17	0	2
逝 去	11	0	0
年 度 末	656名	29名	24社・団体

\*年度末付退会者を含む

### 会員選考委員会

- ・7月、9月、11月、3月の4回開催し、30名の新正会員を選考し、理事会に提案した。その他会員選考要領の見直し、会員候補推薦・選考プロセスの見直しなどを検討した。また、本来の目的である推薦された候補者から適任者を選ぶ機

能にとどまらず、正会員に相応しい資質を持つ潜在的候補者を見出し、会員増強を効果的に行う方法の検討を行った。次年度より委員長、幹事、各分野主査による「主査会議」を新設し、年間に委員会3回、主査会議3回の計6回、選考ならびに方針検討の機会を設けることとした。

- ・会員選考委員長：御園生誠、幹事：池田駿介、持田侑宏
- 第1分野主査：村上敬宜  
委員：笠木伸英、西脇信彦、花岡正紀
- 第2分野主査：石原 直  
委員：諏訪 基、土井美和子、中村慶久、持田侑宏、安田 浩
- 第3分野主査：田村昌三  
委員：久保田正明、西郷和彦、田辺博一、日野光元、松宮 徹
- 第4分野主査：濱田政則  
委員：安達 洋、池田駿介、小澤良夫、野城智也
- 第5分野主査：芦田 讓  
委員：神本正行、島村常男、辰巳 敬、角山茂章、松井恒雄
- 第6分野主査：桑原 裕  
委員：今井秀孝、小館香椎子
- 第7分野主査：古崎新太郎  
委員：池田駿介、遠藤 勲、中西友子、茂木美智子
- 第8分野主査：丹羽富士雄  
委員：永野 博、松尾友矩、松見芳男、持田侑宏

## 2 個別事業

### 2.1 委員会

#### (1) 企画委員会

理事会付議事項を中心に、アカデミー全般にわたる重要事項を検討し理事会に提議した。特に、①経済産業省調査事業受託方針、②IEEE・研究技術計画学会合同シンポジウム「TMC Japan 2008」への参画、③表彰準備委員会の開設と、次年度より表彰委員会の恒常的設置、④将来会員候補となる若手人材登用のための「特別専門委員任命制度」制定、⑤新規正会員、賛助会員のアカデミー活動への参画を促

すための諸施策などが主要事項で、いずれも理事会で承認を得た。

- ・企画委員長：川崎雅弘、副委員長：持田侑宏  
委員：飯塚幸三、石川 宏、今村 努、  
岡田雅年、種市 健、柘植綾夫、  
鳥井弘之、永野 博、堀 幸夫

## (2) 政策委員会

昨年来の活動成果を、「『持続可能な社会に向けて』—日本の取り組み」「持続的イノベーション創出能力強化による日本新生」という2つの提言として発表した。リーダー人材育成については、シンポジウム形式で社会に問題提起する準備を進めた。本年度はさらに「Converging Technologies」など6つの新しいタスクフォースをスタートさせ、活発な活動を展開してきたが、これらの成果を第4期科学技術基本計画に反映させることを意図している。

- ・政策委員長：柘植綾夫、副委員長：鈴木 浩  
委員：旭岡勝義、有信陸弘、有本建男、  
井上孝太郎、大来雄二、小館香椎子、  
小林信一、諏訪 基、長島 昭、  
平澤 冷、前田正史、松見芳男  
アドバイザーグループ：飯塚幸三、市川惇信、  
今井兼一郎、内田盛也、大橋秀雄、  
末松安晴、富浦 梓、吉川弘之

## (3) 国際委員会

\*非会員

例年どおり、CAETS年次総会（08.7デルフト）、EA-RTM（08.9ソウル）、JAFOE（08.11神戸）などに参画し、またその準備を行った。新しい二国間活動として、日英シンポジウム（08.11東京）、日仏環境会議（08.12東京）などを共同開催した。チェコ工学アカデミーと交流推進のMOUを締結し、その他オーストラリア、スウェーデン、ドイツ、スイス、インドなどの諸国と、さまざまな交流を行ってきた。また英国DIUSS議員訪問調査団との会合（08.10）に、政策委員会と共同で対応した。

- ・国際委員長：岡田雅年、副委員長：渡辺千仞  
委員：旭岡勝義、雨谷昭弘、石原 直、  
指宿堯嗣、今井 元、岩田修一、  
大垣真一郎、神本正行、小泉英明、  
佐伯とも子、齊藤忠夫、坂倉省吾、

田辺孝二、中島一郎、中西友子、  
長島 昭、永野 博、西谷 章、  
野津英夫、萩原一郎、原 邦彦、  
原島文雄、古井貞熙、柳父 悟、  
山崎弘郎、山田 肇

特別顧問：岡村總吾、飯塚幸三

専門委員：\*村上秀之

国際協力委員：生駒俊明、一村信吾、井上孝太郎、  
上野晴樹、木村好次、桑原 裕、児玉文雄、  
佐藤正明、嶋津孝之、鈴木 浩、高柳誠一、  
武田英次、多田邦雄、谷口尚司、富浦 梓、  
原山優子、森 健一、山口喜弘、吉田 真、  
依田直也、\*田中義敏

## (4) 広報委員会

EAJ NEWS（6回）、「EAJ Information」（3冊）、「活動報告2007」、「会員名簿（2008年度）」を刊行した。EAJ NEWSでは、会員間の自由な意見交換の場として「紙上フォーラム」の充実に努めた。外部への情報発信、ステータス向上を目指した新しい試みとして、日本機械学会との合同シンポジウム「温室効果ガス排出削減への展望」（08.8横浜）、日本化学会・JSTとの合同シンポジウム「『資源エネルギー問題の本質』—現実的解決のためのイノベーション—」（09.3船橋）を開催した。

- ・広報委員長：早山 徹、副委員長：阿部栄一  
委員：川島一彦、玖野峰也、小館香椎子、  
鈴木浩平、館 暉、田中秀雄、中西友子

## 2.2 作業部会

### (1) 科学技術戦略フォーラム

\*非会員

「石油ピークと社会」をテーマに論点を整理し、もったいない学会シンポジウム（08.11）と同EPR部会シンポジウム（08.9）の共催、EPR部会主催ワークショップ（09.3）への協賛、マスメディアやインターネットなどを利用した活動を通して、広く見解を世に問うた。

- ・代表：石井吉徳

メンバー：旭岡勝義、芦田 讓、天野 治、  
内田盛也

オブザーバー：\*池田富士太、\*柳川隆之

専門委員：大久保泰邦、\*三浦宏一

### (2) CAETS

西澤名誉会長（CAETS Past President）、中

原会長（CAETS CIO/CCM委員）を補佐するとともに、オランダが提案したDelta Technologyの声明文案に意見書を提出した。各国アカデミーにエコ・イノベーション調査事業への協力を依頼し、逆にスイスの環境関連アンケート調査に協力した。

・主査：飯塚幸三

メンバー：岡田雅年、川崎雅弘、岸 輝雄、  
鈴木 浩、柘植綾夫、中原恒雄、  
持田侑宏、安井 至、渡辺千帆

### (3) 安全知の認知・創域 \*非会員

第4回安全工学フォーラム「危険な安心と安全な安心 ～安全と安心をつなぐ～」(09.3、参加者数74名)では、安心追求型の市場に埋もれてしまった安全について、工学の立場から議論した。ほかに、宇宙開発における安全確保についての作業部会(08.11)も開催した。

・部会長：向殿政男、副部会長：松岡 猛、\*新井 充  
幹事：\*高橋 聖、\*鳥居塚崇、\*吉村健志

メンバー：井戸一朗、柴田 碧、杉本 旭、  
住田健二、田村昌三、中島恭一、  
平尾裕司、堀内和夫、松本 陽

(ほか非会員メンバー多数)

### (4) 地区活動強化

現在8県ある会員ゼロの県(会員1名は9県)をなくす企画を進めた。その一助として、9月に広島で講演会を開き、中国・四国地区の活動拠点づくりをした。また首都圏でも特殊な位置付けにあるつくばで11月に講演会を開き、アカデミー活動の周知を図り、協力を呼びかけた。

・部会長：神山新一

メンバー：芦田 譲、井口泰孝、岸浪建史、  
谷口 功、角山茂章、徳田君代、  
原 邦彦、松井恒雄、松本 紘、  
村上正紀

### (5) ものづくりヒューマンリネサンス \*非会員

若者がものづくりに興味を持つようにするため、①刺激・啓発を与える場を設ける ②体系的な著書をEAJ選書として出版する ③優れたマスメディア記事を表彰する ④優れた技能者を表彰する ⑤優れた技能者の処遇改善を企業に働きかける、などの提案を盛り込んだ報告書をまとめた。

・部会長：岩田一明、幹事：小島俊雄

メンバー：飯塚幸三、木内 学、小松康俊、

丹羽富士雄、富士原由雄、守友貞雄

専門委員：\*井原 透、\*畑村洋太郎

### (6) 社会基盤とCx \*非会員

公的建築物と橋梁を対象を絞って、中長期的な技術課題および制度課題を把握すること、国内外の事故に対する社会保険制度を調査することなどを行った。2009年7月末完成を目指して、社会基盤の第三者評価制度(Cx)の考え方と要点をまとめた最終報告書の準備を進めた。

・世話人：村田朋美

メンバー：木村茂行、隈部英一、野城智也

専門委員：\*阿部 允、\*阿部雅人、\*八木晃一

### (7) イノベーション実現研究

(財)新技術振興渡辺記念会の助成金を得て、「イノベーション実現のための科学技術産業化の総合政策と手法研究」を行い、①イノベーションを牽引する国家プロジェクト ②持続的イノベーション創出能力の強化 ③推進基盤の整備といった3つの観点から、政策提言を取りまとめた。

・主査：丹羽富士雄

メンバー：旭岡勝義、柘植綾夫

### (8) 専門分野融合化へ向けての工学教育への取り組み

地区活動と連動して、山形、北海道、東北、東北工業、福島など各大学・大学院の調査を行った結果、従来の工学の範囲を超えて、他分野との融合化による新たな工学教育が進められていることが明らかになった。また教育システムの評価と問題点の検討を行った。

・主査：井口泰孝

メンバー：井小萩利明、猪岡 光、神山新一、

岸浪建史、小山清人、角山茂章、

新岡 嵩、日野光兀、船崎健一、

吉村 昇

### (9) 工学の克復研究会

EAJ Informationバックナンバーを整理し、工学について、教育、倫理、研究、産学連携の4ジャンルでの活動成果をまとめた結果、それらが社会において相当実現していることが明らかになったが、同時にEAJ諸事業の達成度分析、社会事情の変化に即した見直しの必要性も認識した。

- ・主査：長井 寿
- メンバー：大来雄二、玖野峰也

#### (10) 技術倫理

技術倫理と技術者倫理が問われる背景、課題、議論の方向性、工学アカデミーの役割などについて討論した。技術者ソサエティの代表として、技術者倫理の考え方を確立し、社会で実現して

行くことを提案する。第1ステップの議論をEAJ NEWSに投稿すべく準備した。

- ・主査：山田郁夫

メンバー：池田駿介、上野晴樹、大来雄二、玖野峰也、長井 寿、長島 昭、永野 博、馬場準一

\* \* \* \* \*

## 2.3 地区活動

### (1) 北海道・東北地区

2008.6.26 地区講演会 (山形大学大学院)

「大学における新たな工学教育への取り組み (東北工業大学の例)」 澤田康次 氏

2008.9.5 地区講演会 (北海道大学大学院)

「東北大学工学部の社会貢献」 日野光元 氏

「無火薬式小型ロケットによる宇宙工学研究の新展開」 永田晴紀 氏

「映像処理と次世代情報アクセス」 長谷山美紀 氏

2008.11.1 地区講演会 (東北大学流体科学研究所)

「我が国初の医工学研究科 発足の背景と現状」 佐藤正明 氏

「福島大学共生システム理工学類の現状と課題」 入野野修 氏

2009.3.27 地区講演会 (秋田大学)

「大規模農業を支援する情報通信システムの開発と実証実験」 行松健一 氏

「アンブが存在している高性能な我々の聴覚のメカニズム」 和田 仁 氏

### (2) 中部地区

2008.10.10 JSTサロン東海講演会への後援 (ホテルルブラ王山)

「日本再生の鍵を問う一人と技術しか日本の再生はない」 丹羽宇一郎 氏

2008.11.6 地区講演会 (ホテルルブラ王山)

「国産航空機開発の現状と課題」 戸田信雄 氏

### (3) 関西地区

ネオクラスター推進共同体主催の「自然順応型ネオマテリアル創成研究会」に共催する形で、計4回開催した。地球の自然回帰に向け、地下資源の枯渇問題を重点的に議論し、産業にまで展開させる研究会で、主に重点金属元素の枯渇・高騰・有害への懸念に対処する議論を重ねた。

2008.7.9 第5回 (大阪185名参加) 2008.10.31 第6回 (京都122名参加)

2009.1.30 第7回 (大阪140名参加) 2009.3.10 第8回 (大阪142名参加)

### (4) 九州・近隣地区

2009.3.19 共催講演会 (熊本テルサ 20名参加)

「最近の中国産業事情に関する講演会」

#### ◇地区活動強化作業部会講演会

2008.9.22 第1回「中国・四国地区講演会」 (広島大学)

「地域活性化と産学官連携」 廣安博之 氏

「広島大学における工学教育への新たな取り組み—国際化に向けて—」 山根八洲男 氏

2008.11.25 第2回「つくば発：サイエンス・アート そして工学」 (つくば国際会議場)

「私の辿って来た軌跡—科学のライフサイクル/ゴシック大聖堂/航空山岳写真」 山田圭一 氏

「工学の克復—グローバル時代でこそ本領を発揮する工学の構築を」 長井 寿 氏

## 2.4 経済産業省平成20年度産業調査事業 (産業界・学界におけるエコ・イノベーション の推進に関する調査)

経済産業省の一般公募競争入札による委託調査事業であるが、EAJは企画委員会、理事会で慎重に審議を重ねた結果、これに応募することを決定し、落札した。契約期間は08.11.13～09.3.31、予算総額1317.5万円であり、臨時総会承認のもとに特別会計を組んで管理した。

非会員も交えた推進委員会（委員長：種市健、委員28名 顧問2名）を設け、推進委員以外の協力者も含めて総勢40名を超えるメンバーが調査に携わった。メンバーをエネルギー供給、エネルギー消費、資源循環、社会システムの4

つのタスクグループに分けて国内外の関連資料を調査・分析し、また海外工学アカデミーへのアンケート調査、カナダ、スイス、オーストラリアへの訪問調査、アメリカ、ドイツ、中国から講師を招聘した国際討論会などを実施した。重要技術課題の抽出とその達成見込み、内外ビジネス例など多面的な調査結果を整理し、国としてとるべき政策への提言をまとめた。その成果報告は、経済産業省がOECDに提案するロードマップ作成のための参考に供される。本調査にあたっては、CAETSネットワークを有効に活用し、多数の国から協力を得ることができ、また逆に他国工学アカデミーの行う同種の活動への協力も行った。

## 3 事務局

### (1) 講演会・談話サロン・シンポジウム

総会特別講演（東京・虎ノ門パストラル）

2008.5.15 「『課題先進国』日本」

小宮山宏 氏

【二国間シンポジウム】

UK-JAPAN2008 日英シンポジウム（英国大使館）

2008.11.11-12 “Privacy and Security in the Information Society”

日仏交流150周年記念シンポジウム（日仏会館）

2008.12.3 「『日仏環境会議2008』—都市生活と環境—」

【学会との合同シンポジウム】

日本工学アカデミー・日本機械学会合同シンポジウム（横浜国立大学）

2008.8.4 「温室効果ガス排出削減への展望」

講演：梶原成元、坂本敏幸、須藤 亮、井上恵太、松嶋弘章、太田健一郎 各氏

日本工学アカデミー・日本化学会・科学技術振興機構合同特別公開シンポジウム

（日本大学理工学部船橋キャンパス）

2009.3.27 「『資源・エネルギー問題の本質』—現実的解決のためのイノベーション—」

講演：福水健文、川島博之、瀬戸山亨、竹内哲夫 各氏

【談話サロン】

第157回談話サロン（スウェーデン大使館）

2008.8.8 「『スウェーデンのイノベーションシステム』～その歴史と傾向～」

講演：アンデーシュ・カールソン 氏

第158回談話サロン（弘済会館）

2008.8.29 「『フィンランドのイノベーションシステム』～フィンランドハイテク産業の成功と連携支援の特徴～」

講演：ユッカ・ピータネン 氏

第159回談話サロン（弘済会館）

2008.10.30 「ベルギーのイノベーション政策の現状」

講演：ジュリアン・ゲリエ、フィリップ・スイネン 各氏

【作業部会主催・共催講演会】

第4回安全工学フォーラム（弘済会館）

2009.3.4 「危険な安心と安全な安心 ～安全と安心をつなぐ～」

講演：北野 大、郷原信郎、桑野偕紀、中谷内一也、柴田 碧 各氏

第5回もったいない学会シンポジウム（もったいない学会・科学技術戦略フォーラム共催）

（東京大学山上会館）

2008.11.26 「低エネルギー社会を作ろう」

講演：レーナ・リンダル、榎本英剛、両角和夫、石井吉徳、  
アントニー・ボーイズ、大久保泰邦、新美春之 各氏

もったいない学会EPR部会・科学技術戦略フォーラム共催シンポジウム（東京大学山上会館）

2008.9.19 「石油ピーク後の課題・対策をEPRから考える」

講演：石井吉徳、保坂 哲、天野 治 各氏

(2) 印刷物

提言 「『持続可能な社会に向けて』—日本の取り組み」

提言 「持続的イノベーション創出能力強化による日本新生」

英語訳（HP掲載）“PROPOSITION：Revitalize Japan by Strengthening the Capability of the Sustainable Innovation”

EAJ Information No.137 第10回通常総会特別講演

「国創りに結実する科学技術創造を目指して」

柘植綾夫 氏

EAJ Information No.138 第156回談話サロン

「我が国の水産業の現状と問題」

松里壽彦 氏

EAJ Information No.139 第11回通常総会特別講演

「『課題先進国』日本」

小宮山宏 氏



UK-JAPAN2008 日英シンポジウム



日仏環境会議2008



日本化学会・JSTとの合同シンポジウム



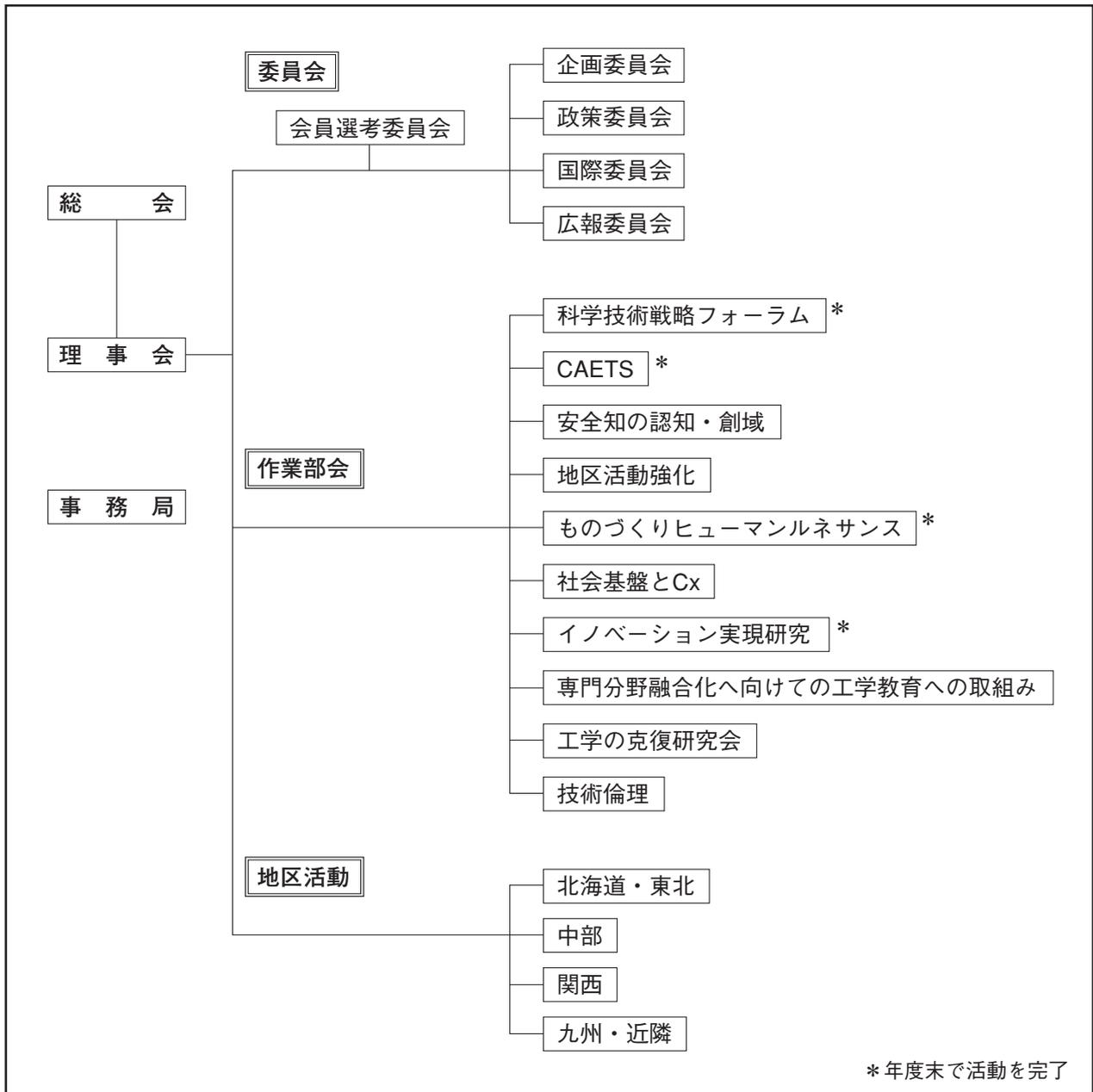
日本機械学会との合同シンポジウム

# 組織・運営

社団法人日本工学アカデミーの諸事業の推進は、下図に示す委員会など常置組織と、時宜に即したテーマによる作業部会を通じて行われている。2008年度は下図に示す10作業部会が活動した。作業部会は原則として2年を限度とすることになっており、図で\*をつけた作業部会は年度末で活動を完了した。また、首都圏以外での地区活動は、

地区担当理事を中心に、北海道・東北、中部、関西、九州・近隣の4地区組織で推進される。将来的にはさらに地区組織を増すよう意図している。

図には示していないが、2008年度は経済産業省委託事業実施のため、11月中旬にエコ・イノベーション調査事業推進委員会という臨時組織を設けた。この活動も年度末をもって完了した。



## 2008年度 役員名簿

### <役員>

理事・会長	中原 恒雄			
理事・副会長	飯塚 幸三 御園生 誠	神山 新一	川崎 雅弘	種市 健
理事	芦田 讓 河合 素直 宅間 正夫 徳田 君代 古崎 新太郎 松本 紘 持田 侑宏	井口 泰孝 岸浪 建史 谷口 功 丹羽 富士雄 松井 恒雄 松本 洋一郎 安田 浩	石原 直 小館 香椎子 柘植 綾夫 早山 徹 松尾 友矩 宮原 秀夫 山崎 弘郎	岡田 雅年 小宮山 宏 角山 茂章 原 邦彦 松宮 徹 村上 正紀
専務理事	山田 敏之			
監事	小林 敏雄	合志 陽一		

### <名誉会長・顧問>

最高顧問	岡村 總吾			
名誉会長	西澤 潤一			
顧問	青山 博之 堀 幸夫	伊東 誼 三井 恒夫	國武 豊喜	平山 博

2009年3月31日現在



総会特別講演・小宮山宏会員



賀詞交歓会

## 賛助会員

(入会順)

- 1 日本電気株式会社
- 2 住友電気工業株式会社
- 3 富士通株式会社
- 4 トヨタ自動車株式会社
- 5 大成建設株式会社
- 6 鹿島建設株式会社
- 7 ソニー株式会社
- 8 三菱重工業株式会社
- 9 株式会社日立製作所
- 10 三菱電機株式会社
- 11 東日本旅客鉄道株式会社
- 12 日本電信電話株式会社
- 13 株式会社東芝
- 14 三菱マテリアル株式会社
- 15 株式会社NTTデータ
- 16 株式会社NTTドコモ
- 17 日産自動車株式会社
- 18 株式会社デンソー
- 19 ダイハツ工業株式会社
- 20 日新電機株式会社
- 21 財団法人新技術振興渡辺記念会
- 22 株式会社リコー
- 23 東京電力株式会社
- 24 株式会社神戸製鋼所
- 25 東レ株式会社
- 26 独立行政法人科学技術振興機構

以上26社・団体

2009年3月31日現在

# 2008年度会計報告

## 1. 一般会計

会費収入は個人、賛助合わせて306万円減少したが、科学技術振興機構からの助成金収入210万円その他を加えて、当期収入合計は予算に対し6万円減の5,527万円となった。

総会・理事会・委員会など会議開催関連では、昨年度来の節減措置を継続した結果、合計200万円の節減を達成した。作業部会費は「イノベーション実現研究」作業部会が、400万円の助成金を得て発足したため例年に比べて総額が大きい。年度内に2つの部会が新設されたが、全体として151万円節減された。地区活動は他団体の催しと共催で行うなどの工夫もあって145万円の節減。広報出版、講演会関連なども、それぞれ努力の結果、両者合わせて92万円の節減となった。

国際活動が活発化したことに伴い、国際活動費は予算を超える支出となったが、前述した科学技術振興機構からの助成金を加算すれば、収支はほぼバランスしている。なお、日本学術振興会から、東アジア工学アカデミー円卓会議に対する旅費支援が得られたが、対象者に直接支給される形なので、ここには反映されていない。

事務費（事業事務費+管理事務費）は予算に対し381万円減少したが、これは下にのべる特別会計からの戻入が237万円あったことも影響しており、それを別とすれば144万円の節減である。

その他を含め全体で914万円節減され、当期支出総額は予算の87%に当たる6,033万円となった。

以上の結果、当期収支差額は908万円改善され、507万円の支出超過にとどまった。したがって次期繰越収支差額も予算に比べて23%増加し、4,904万円となった。

## 2. 特別会計

当初の見込みに比べて、海外出張者や海外からの招聘者の旅費が計画より節減できたこと、電子メールの活用により会議開催回数が減ったこと、印刷費などが節減できたこと、事務局人件費が見込みを下回ったこと、その他幾つかの要因が重なった結果、実際の支出総額は契約金額を下回る987万円となった。このうち事務局人件費と一般管理費相当分237万円が一般会計に戻入された。なお、期末残高801円は利子収入によるもので、2009年度内に一般会計に戻入される。

収支計算書 総括表

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

科 目	(単位:円)		
	一般会計	特別会計	合 計
I 収入の部			
1 会費収入	48,275,000		48,275,000
2 受託事業収入		9,873,402	9,873,402
3 助成金収入	6,100,000		6,100,000
4 雑収入(利息他)	173,928	801	174,729
5 退職給付引当預金取崩収入	720,000		720,000
当期収入合計(A)	55,268,928	9,874,203	65,143,131
前期繰越収支差額	54,110,253	0	54,110,253
収入合計(B)	109,379,181	9,874,203	119,253,384
II 支出の部			
1 事業費	38,922,523		38,922,523
2 受託事業費		9,873,402	9,873,402
3 管理費	20,894,459		20,894,459
4 退職給付引当預金支出	517,800		517,800
5 予備費	0		0
当期支出合計(C)	60,334,782	9,873,402	70,208,184
当期収支差額(A)-(C)	△ 5,065,854	801	△ 5,065,053
次期繰越収支差額(B)-(C)	49,044,399	801	49,045,200

\* より詳細な財務諸表はホームページをご覧ください。

<http://www.eaj.or.jp/>

貸借対照表 総括表

(2009年3月31日現在)

科 目	(単位:円)			
	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金及び預金	36,806,750	2,797,369		39,604,119
未収入金	340,000	9,873,402		10,213,402
貯蔵品	270,382			270,382
特別会計貸付金	12,522,620		△ 12,522,620	0
流動資産合計	49,939,752	12,670,771	△ 12,522,620	50,087,903
2. 固定資産				
電話加入権	74,984			74,984
敷金	4,085,752			4,085,752
退職給付引当預金	2,387,600			2,387,600
固定資産合計	6,548,336	0	0	6,548,336
資産合計	56,488,088	12,670,771	△ 12,522,620	56,636,239
II. 負債の部				
1. 流動負債				
前受金	510,000			510,000
預り金	385,353	147,350		532,703
一般会計借入金		12,522,620	△ 12,522,620	0
流動負債合計	895,353	12,669,970	△ 12,522,620	1,042,703
2. 固定負債				
退職給付引当金	2,387,600			2,387,600
固定負債合計	2,387,600	0	0	2,387,600
負債合計	3,282,953	12,669,970	△ 12,522,620	3,430,303
III. 正味財産の部				
正味財産	53,205,135	801		53,205,936
(うち当期正味財産増加額)	(△ 5,065,854)	(801)		(△ 5,065,053)
負債及び正味財産合計	56,488,088	12,670,771	△ 12,522,620	56,636,239

# 社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合（International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS）へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価される様になってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

## 1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合（CAETS）のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

## 2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

## 3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。このような背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以上